

令和7年度中小企業労働事情実態調査報告書

令和8年3月

福島県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/>

まえがき

わが国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資が増加傾向で推移するなど、堅調さを維持しており、緩やかな回復が続いています。

しかしながら、地方の地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においては、高騰し続けるエネルギー価格や物価、急激な最低賃金の上昇、引き続き深刻な人手不足、人材定着率の低さによる採用コストの増加や業務の停滞、働き方改革や事業承継への対応が迫られるなど、厳しい経営環境に置かれております。

このような情勢の下で、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策並びに労働支援等の基礎資料として活用するため、平成29年より全国中小企業団体中央会の中企業労働事情実態調査を実施しています。

本年度の調査では、毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「同一労働同一賃金への対応」について調査を行い、その実態を取りまとめました。

調査結果の公表にあたり、本調査が関係各位において労働事情実態の把握や労働関係施策立案の参考となり、本県中小企業・小規模事業者の更なる発展に資することができれば幸いです。

最後に、本調査についてご協力いただきました会員組合並びに調査対象事業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和8年3月

福島県中小企業団体中央会

目次

I	調査の概要	1
II	総括	3
III	調査の結果	
	◇雇用状況について	
	1. 常用労働者の男女別構成比	6
	2. 従業員の雇用形態別構成比	6
	◇経営の状況について	
	1. 経営状況	7
	2. 主要事業の今後の方針	7
	3. 経営上の障害	8
	4. 経営上の強み	9
	5. 労働生産性を高めようとして行った取組み	10
	◇原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格等への転嫁状況について	
	1. 販売・受注価格への転嫁状況	12
	2. 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率	12
	3. 販売価格への転嫁予定の内容	15
	◇従業員の労働時間について	
	1. 従業員の週所定労働時間	16
	2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	16
	◇有給休暇について	
	1. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	17
	◇同一労働同一賃金について	
	1. 非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応 （格差解消への取組み）状況について	18
	◇新規学卒者の採用について	
	1. 令和7年3月新規学卒者の採用計画	19
	2. 令和7年3月新規学卒者の初任給額	19
	◇中途採用について	
	1. 令和6年度中途採用者の採用募集	20
	2. 令和6年度中途採用者の年齢層	20
	3. 中途採用の際に最も重視した項目	21
	◇賃金改定について	
	1. 賃金改定実施状況	22
	2. 賃金改定の内容	22
	3. 賃金改定の決定要素	23
	4. 平均昇給額と平均昇給率	24

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に実施した。

2. 調査機関 福島県中小企業団体中央会

3. 調査方法

(1) 調査対象事業所

調査対象事業所数は、中小企業の県下 1,000 事業所を対象とした。また、業種については、製造業から 550 事業所、非製造業から 450 事業所を選定した。

(2) 調査方法

県下中央会傘下の事業協同組合等から、業種・地域等のバランスを勘案して抽出し、調査票を郵送しこれを回収した。

4. 調査内容

毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「パートタイマーの雇用状況」について調査を行い、その実態を取りまとめた。

5. 調査時点 令和 7 年 7 月 1 日

6. 調査対象事業所数及び有効回答数

	調査対象事業所数	調査有効回答数
製 造 業	5 5 0	1 8 8
非 製 造 業	4 5 0	2 4 2
合 計	1, 0 0 0	4 3 0

7. 事業所の業種別・規模別内訳

回答事業所の業種別・規模別内訳は下表のとおりである。

	1～9人		10～29人		30～99人		100人以上		計		
	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	
全 国	5,294	34.4%	5,302	34.5%	3,719	24.2%	1,056	6.9%	15,371	100.0%	
福島県	154	35.8%	151	35.1%	102	23.7%	23	5.3%	430	100.0%	
製 造 業	食料品	14	31.8%	16	36.4%	10	22.7%	4	9.1%	44	100.0%
	繊維工業	3	21.4%	8	57.1%	3	21.4%	0	0.0%	14	100.0%
	木材・木製品	5	38.5%	5	38.5%	3	23.1%	0	0.0%	13	100.0%
	印刷・同関連	2	15.4%	6	46.2%	3	23.1%	2	15.4%	13	100.0%
	窯業・土石	6	28.6%	11	52.4%	3	14.3%	1	4.8%	21	100.0%
	化学工業	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%
	金属・同製品	9	21.4%	21	50.0%	11	26.2%	1	2.4%	42	100.0%
	機械器具	2	8.0%	12	48.0%	9	36.0%	2	8.0%	25	100.0%
その他	3	25.0%	5	41.7%	4	33.3%	0	0.0%	12	100.0%	
非 製 造 業	情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
	運輸業	1	9.1%	1	9.1%	6	54.5%	3	27.3%	11	100.0%
	建設業	27	41.5%	18	27.7%	20	30.8%	0	0.0%	65	100.0%
	卸売業	9	36.0%	7	28.0%	7	28.0%	2	8.0%	25	100.0%
	小売業	20	55.6%	9	25.0%	7	19.4%	0	0.0%	36	100.0%
	サービス業	51	50.5%	31	30.7%	13	12.9%	6	5.9%	101	100.0%

8. 利用上の注意

- (1) 「業種別」及び「規模別」の集計については福島県のデータである。
- (2) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (3) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

II 総括

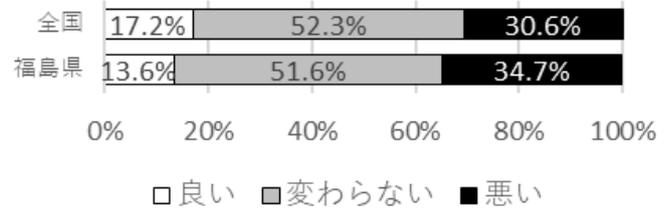
◇ 経営状況について

「悪い」が全国を上回る。経営上の障害は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が前年同様最多。

1年前と比較した経営の状況について、福島県では「良い」13.6%（前年比-1.7）、「変わらない」51.6%（同+4.8）、「悪い」34.7%（同-3.3）となっており、「悪い」が全国を4.1ポイント上回っている。

また、経営上の障害は、福島県で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が54.9%で前年に引き続き最多となっている。

【図】 経営の状況

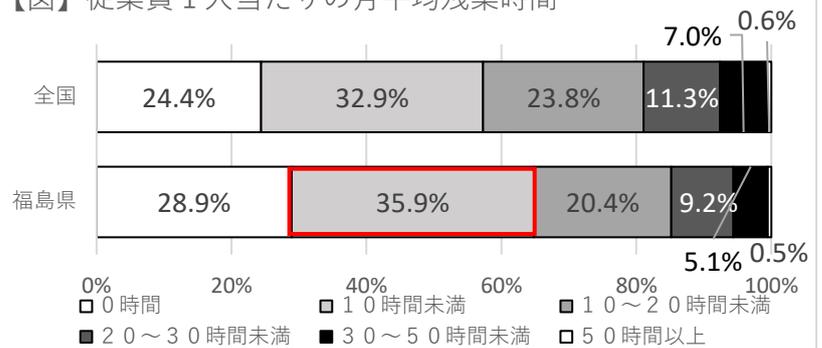


◇ 従業員の労働時間について

従業員の月平均残業時間は「10時間未満」が最多。

福島県の従業員1人当たりの月平均残業時間は「10時間未満」が35.9%（前年比+2.2）で最多。規模別で見ると、100人以上の事業所では「10～20時間未満」が45.0%で最多と、小規模の事業所と比較し残業時間が多い傾向にある。

【図】 従業員1人当たりの月平均残業時間

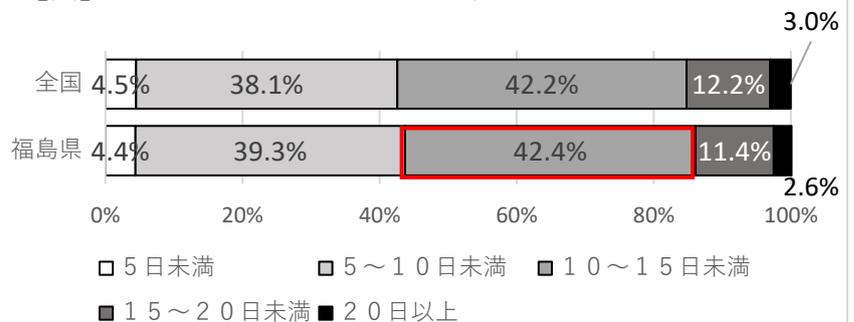


◇ 有給休暇について

有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」、平均取得日数は「10～15日未満」が最多。

福島県の従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が48.1%、平均取得日数は「10～15日未満」が42.4%で最多となっている。平均取得日数について、製造業よりも非製造業の方が「10～15日未満」の割合が多く、取得日数が多い傾向にある。

【図】 従業員1人あたりの年次休暇平均取得日数

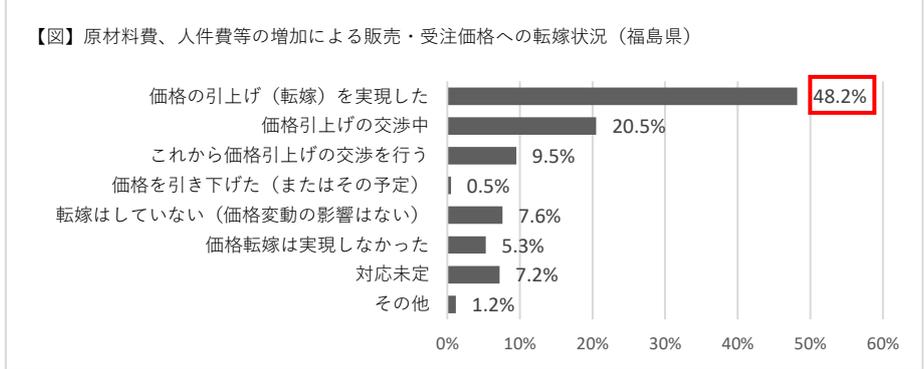


◇**原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格等への転嫁状況について**

販売価格等については「引上げ（転嫁）実現」が前年比で減少。

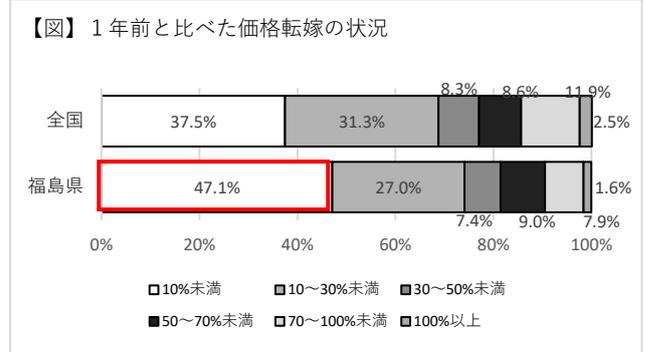
販売価格等については「引上げ（転嫁）実現」が前年比で減少。

原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格等への転嫁状況について、福島県では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が48.2%（前年比-5.9）で最多となっている。



販売価格への転嫁率は「10～30%未満」の回答が最多で、前年よりも増加傾向に。

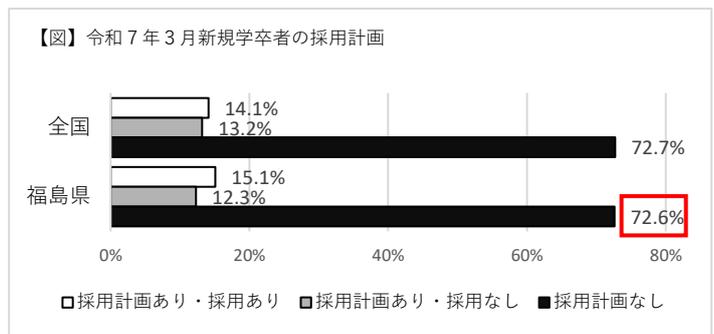
「引上げ（転嫁）実現」と回答した事業所における1年前と比較した価格転嫁の状況について、「10%未満」が全国では37.5%（前年比-0.8）、福島県では47.1%（同+8.9）で最も多く、前年度よりも転嫁率が減少傾向にある。



◇**新規学卒者の採用について**

新規学卒者について「採用計画なし」が7割近くを占める。

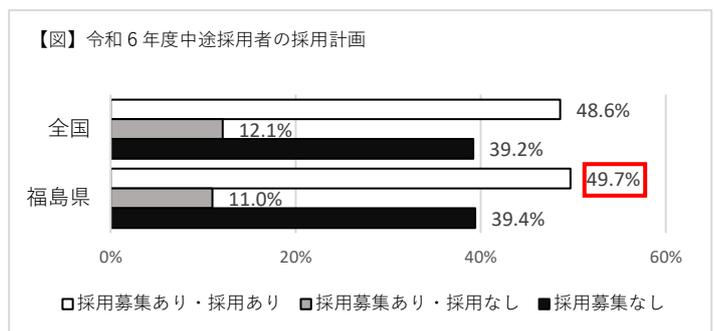
令和7年3月新規学卒者採用計画について「採用計画なし」が全国では72.7%、福島県では72.6%で最多となっている。



◇**中途採用者の採用について**

中途採用者の採用は、新規学卒者の採用よりも多い傾向に。

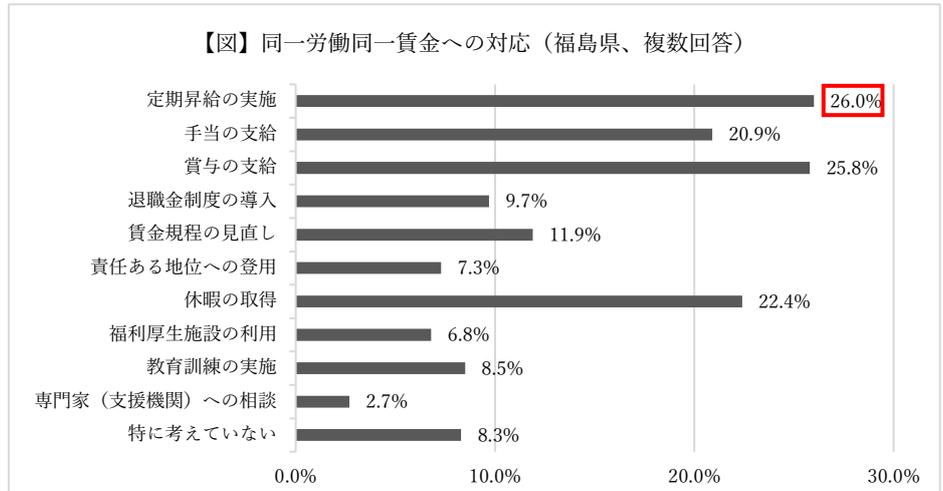
令和6年度中途採用者採用募集について「採用募集あり・採用あり」が全国では48.6%、福島県では49.7%で最多と、新規学卒者の採用よりも多い傾向にある。



◇非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応について（令和7年度新規調査項目）

同一労働同一賃金への対応は定期昇給の実施が最多

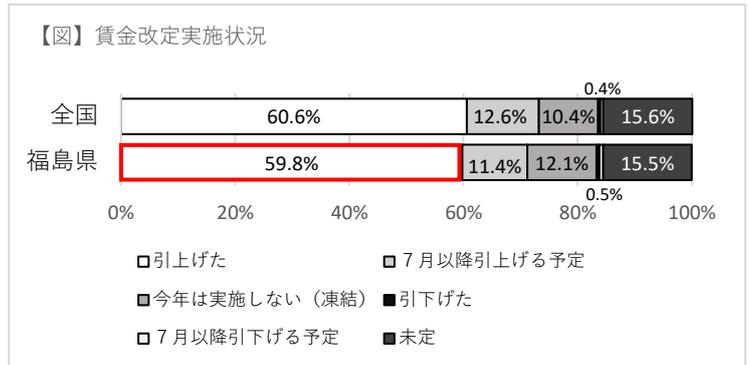
非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応について、福島県では「定期昇給の実施」が26.0%で最多。次いで「賞与の支給」25.8%、「休暇の取得」22.4%の順となっている。



◇賃金の改定に関する事項

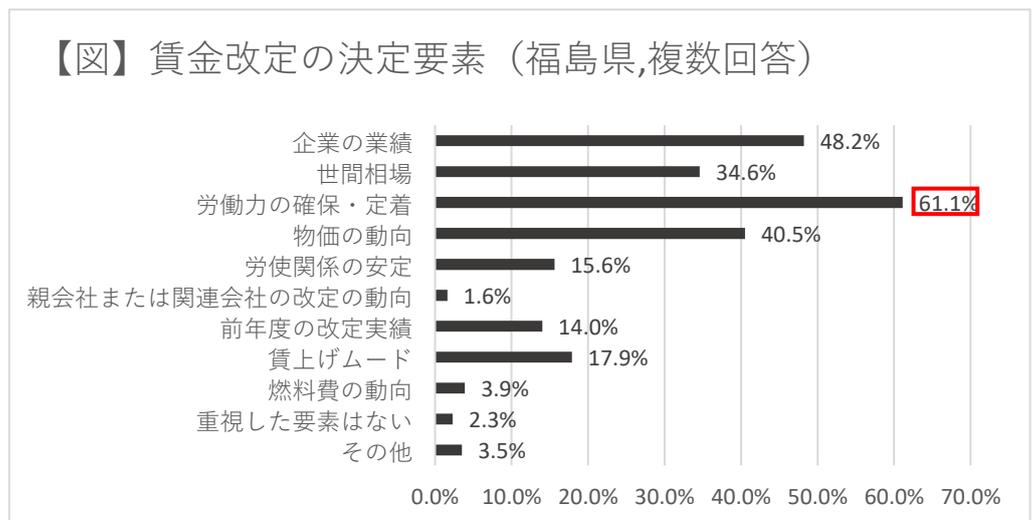
賃金を「引上げた」が最多で、前年比で微増。

令和7年1月1日から令和7年7月1日の間の賃金改定の実施状況について福島県では「引上げた」が最多の59.8%（前年比+1.0）で、前年の割合をわずかに上回っている。



賃金改定の決定要素について「労働力の確保・定着」が最多。

賃金を「引き上げた（予定含）」と回答した事業所における賃金改定の決定要素について、福島県では「労働力の確保・定着」が61.1%（前年比-0.5）で最多。

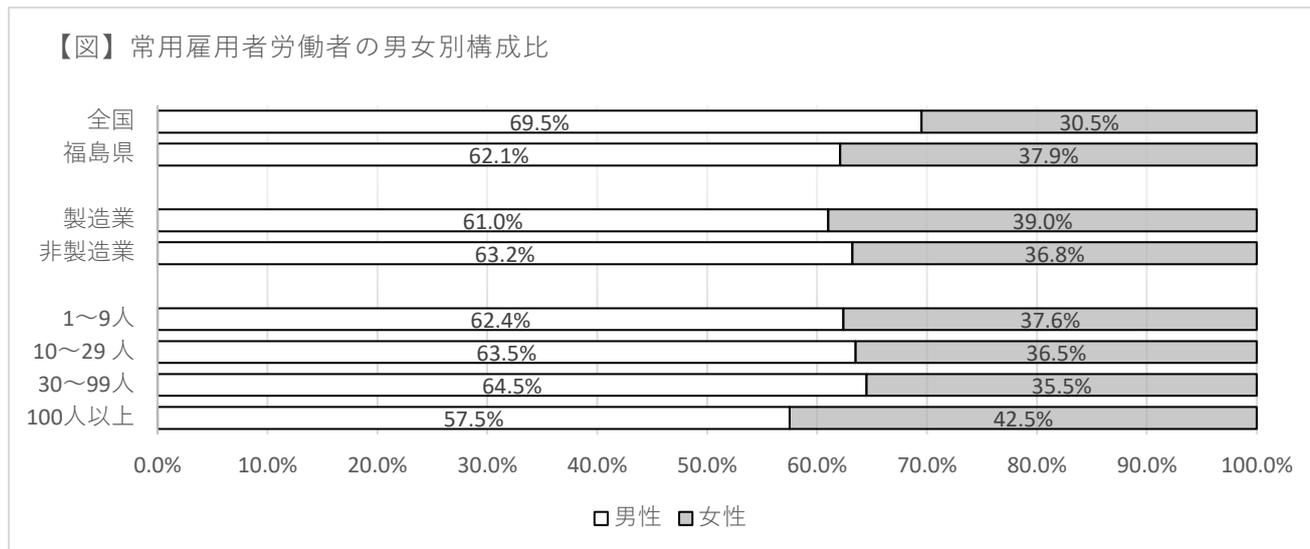


III 調査の結果

◇ 雇用状況について

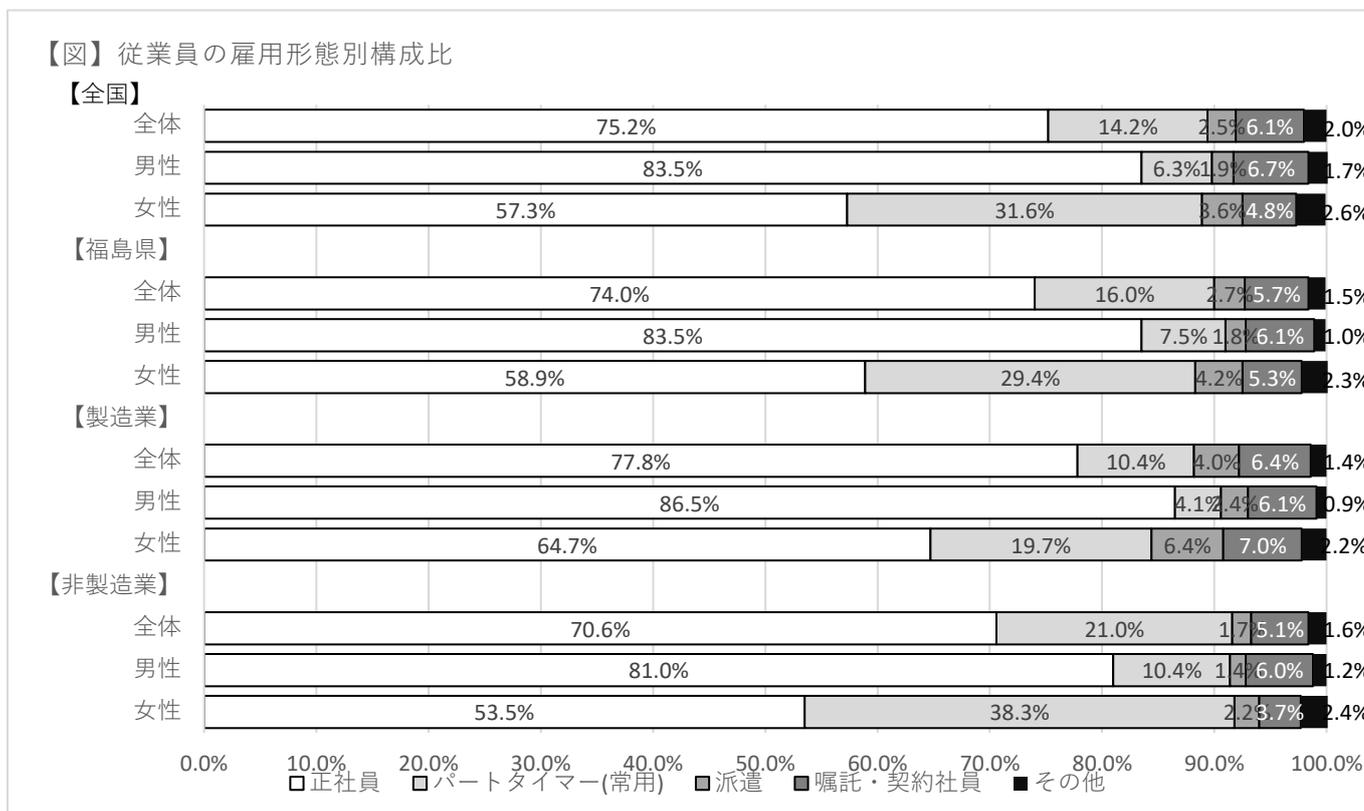
1. 常用労働者の男女別構成比

常用労働者の男女別構成比について、福島県では「男性」62.1%（前年比-2.6）、「女性」37.9%（同+2.6）となっており、前年に引き続き女性の割合が全国を上回っている。業種別でみると、製造業における女性の割合が39.0%（同+2.0）と、非製造業の割合を上回っている。



2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比について、福島県では「正社員」74.0%（前年比-1.8）で、内訳は「男性」83.5%（同-0.2）、「女性」58.9%（同-4.4）となっている。



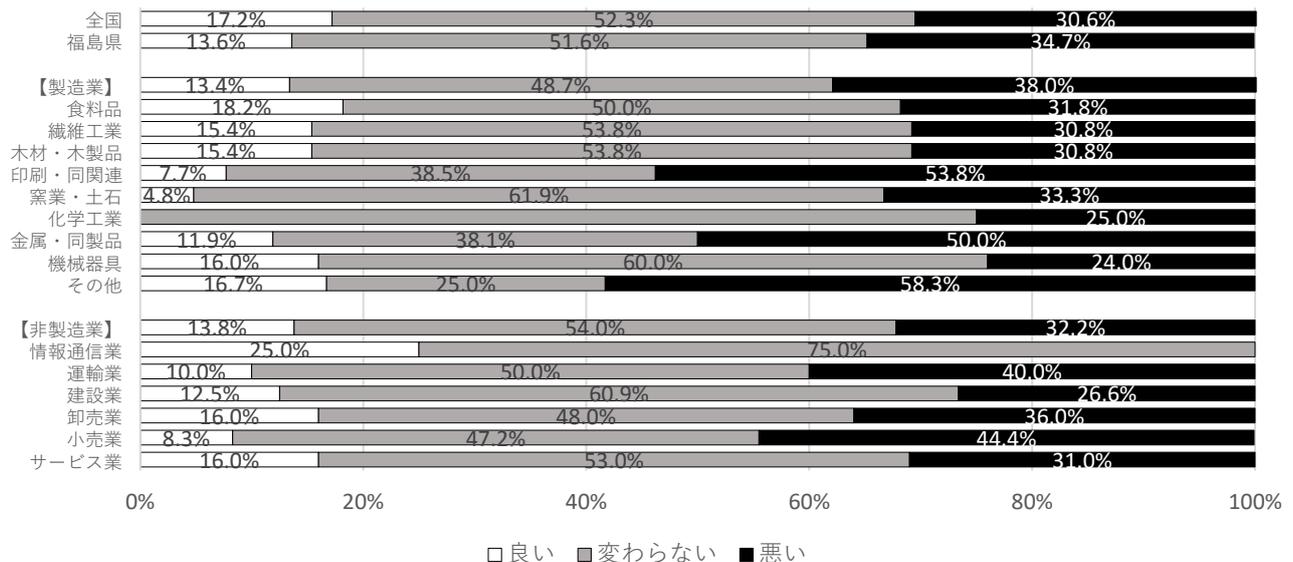
◇ 経営状況について

1. 経営状況

1年前と比較した経営状況について、福島県では「良い」13.6%（前年比-1.7）、「変わらない」51.6%（同+4.8）、「悪い」34.7%（同-3.3）となっている。

業種別でみると、製造業では「良い」13.4%（前年比-2.8）、「変わらない」48.7%（同+5.8）、「悪い」38.0%（同-2.9）、非製造業では「良い」13.8%（同-0.7）、「変わらない」54.0%（同+4.0）、「悪い」32.2%（同-3.3）となっており、製造業と非製造業どちらも前年と比べて「悪い」の回答が減っている。

【図】経営の状況



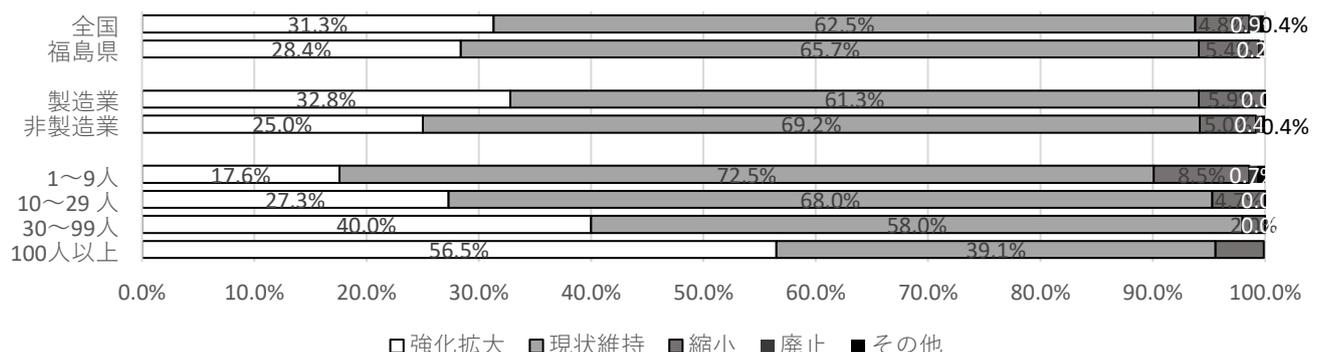
2. 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について、福島県では「現状維持」が65.7%（前年比+6.8）と最も高く、次いで「強化拡大」28.4%（同-5.9）、「縮小」5.4%（同±0）、「廃止」0.2%（同-1.2）となっている。

業種別でみると、製造業では「強化拡大」が32.8%（前年比-3.7）と非製造業の25.0%（同-7.5）を上回っている。

規模別でみると、従業員が少ない事業所は「現状維持」と回答する割合が高く、一方、従業員が多い事業所は「強化拡大」と回答する割合が高い。

【図】主要事業の今後の方針



3. 経営上の障害

経営上の障害について、福島県では前年から順位の変動はなく「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が54.9%（前年比-3.5）と増加し、次いで「人材不足（質の不足）」49.3%（同-1.9）、「人件費の増大」39.0%（同+6.5）、「販売不振・受注の減少」35.0%（同+0.9）、「労働力不足（量の不足）」31.5%（同-5.2）の順となっている。

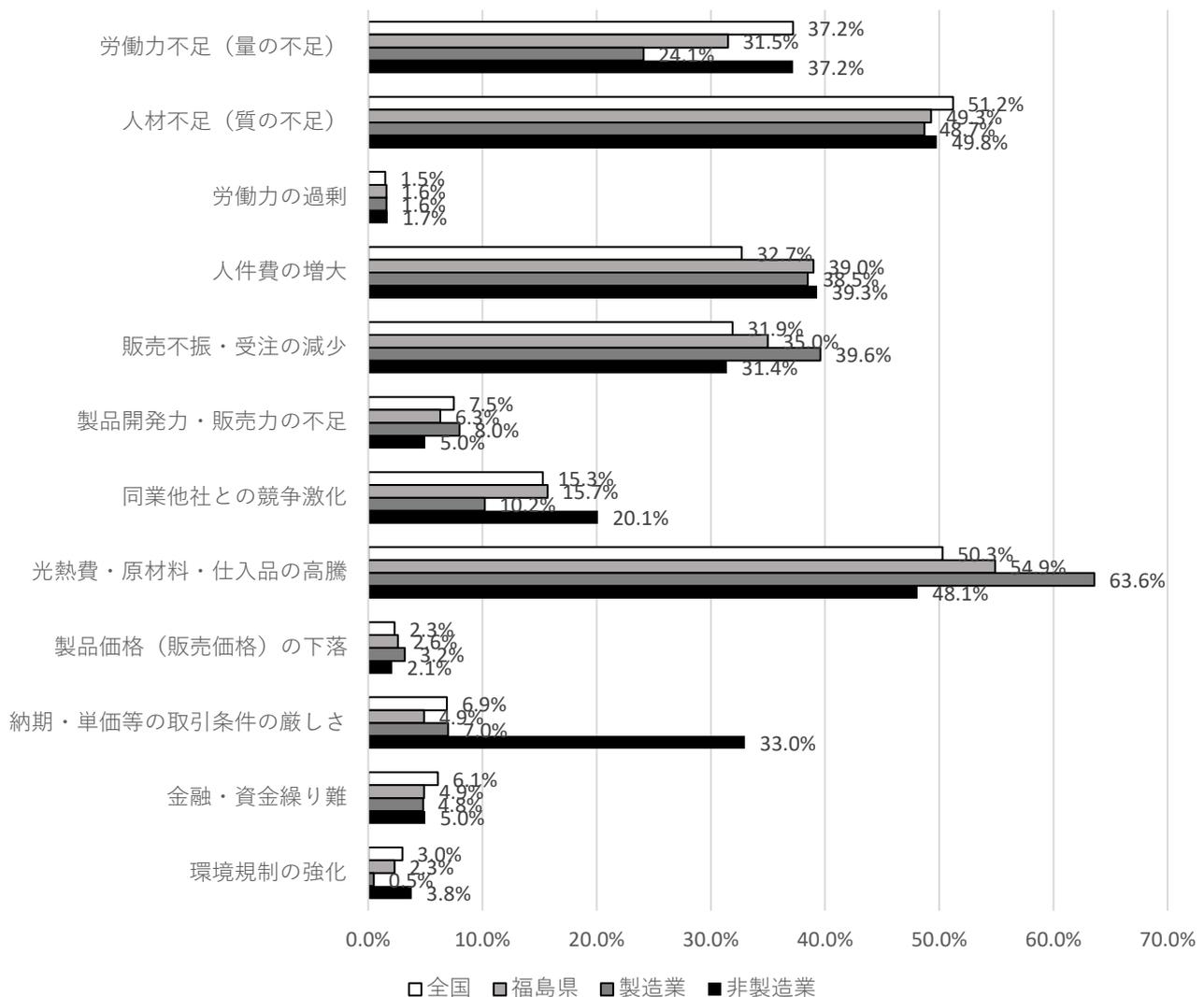
業種別で見ると、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、非製造業は「人材不足（質の不足）」が最も多くなっている。

■経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
	障害	割合	障害	割合	障害	割合
1位	光熱費・原材料・仕入品の高騰（同）	54.9%	光熱費・原材料・仕入品の高騰（同）	63.6%	人材不足（質の不足）（同）	49.8%
2位	人材不足（質の不足）（同）	49.3%	人材不足（質の不足）（同）	48.7%	光熱費・原材料・仕入品の高騰（同）	48.1%
3位	人件費の増大(5)	39.0%	販売不振・受注の減少（同）	39.6%	人件費の増大(5)	39.3%
4位	販売不振・受注の減少（同）	35.0%	人件費の増大(同)	38.5%	労働力不足（量の不足）(3)	37.2%
5位	労働力不足（量の不足）(3)	31.5%	労働力不足（量の不足）(同)	24.1%	販売不振・受注の減少（4）	31.4%

【図】経営上の障害（3つ以内を選択）



4. 経営上の強み

経営上の強みについて、福島県では「顧客への納品・サービスの速さ」が29.9%（前年比-2.0）と最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」26.8%（同+0.8）、「製品の品質・精度の高さ」25.4%（同-2.5）、「組織の機動力・柔軟性」24.6%（同-2.1）、「技術力・製品開発力」24.4%（同-4.0）の順となっている。

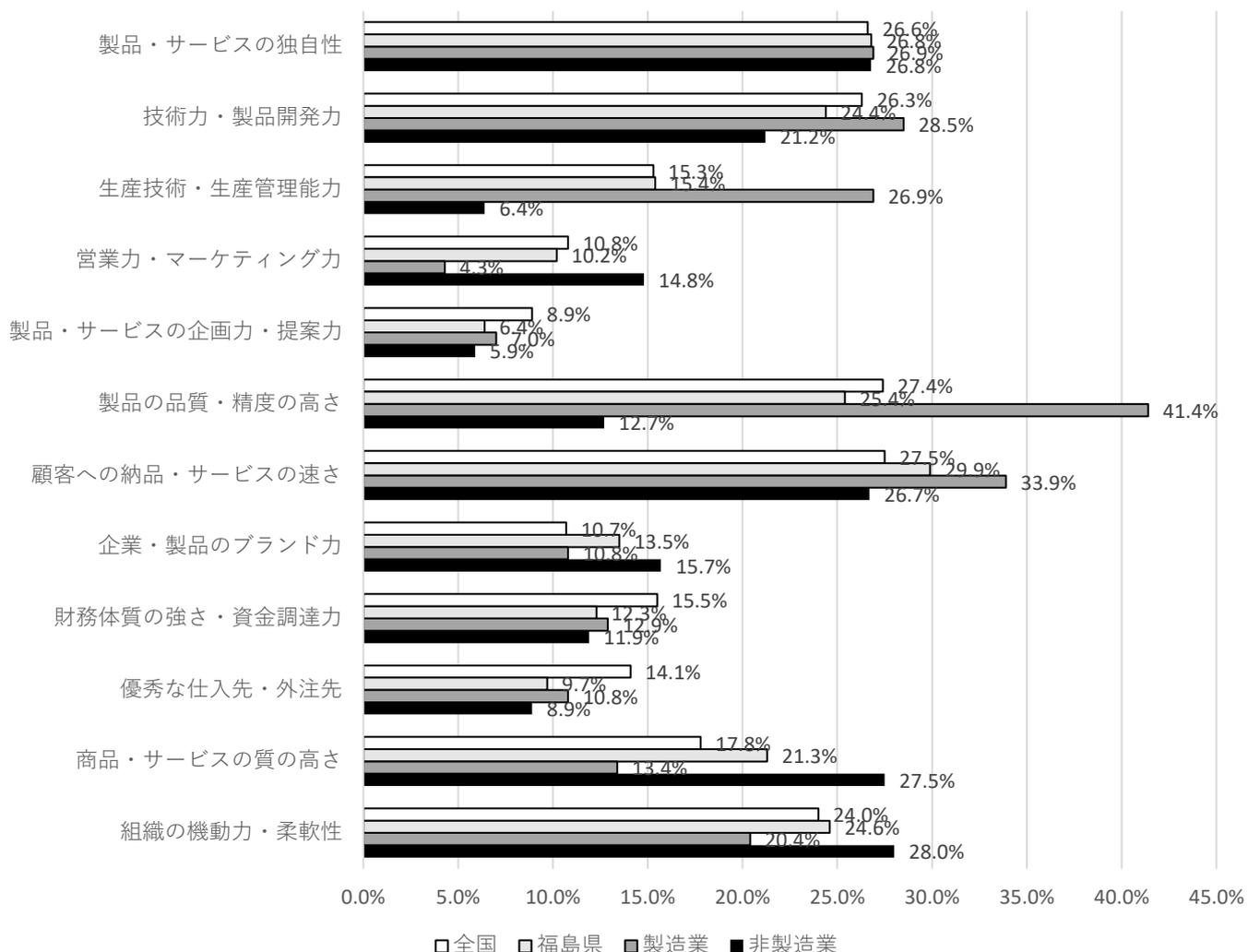
業種別でみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」41.4%（前年比-8.0）、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」28.0%（同-2.40）が最も多くなっている。

■経営上の強み（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	顧客への納品・サービスの速さ(同)	29.9%	製品の品質・精度の高さ(同)	41.4%	組織の機動力・柔軟性(3)	28.0%
2位	製品・サービスの独自性(5)	26.8%	顧客への納品・サービスの速さ(4)	33.9%	商品・サービスの質の高さ(同)	27.5%
3位	製品の品質・精度の高さ(同)	25.4%	技術力・製品開発力(同)	28.5%	製品・サービスの独自性(4)	26.7%
4位	組織の機動力・柔軟性(同)	24.6%	製品・サービスの独自性(5)	26.9%	顧客への納品・サービスの速さ(1)	26.7%
5位	技術力・製品開発力(2)	24.4%	生産技術・生産管理能力(2)	26.9%	技術力・製品開発力(同)	21.2%

【図】 経営上の強み（3つ以内を選択）



5. 労働生産性を高めようとして行った取組み（令和7年度新規調査項目）

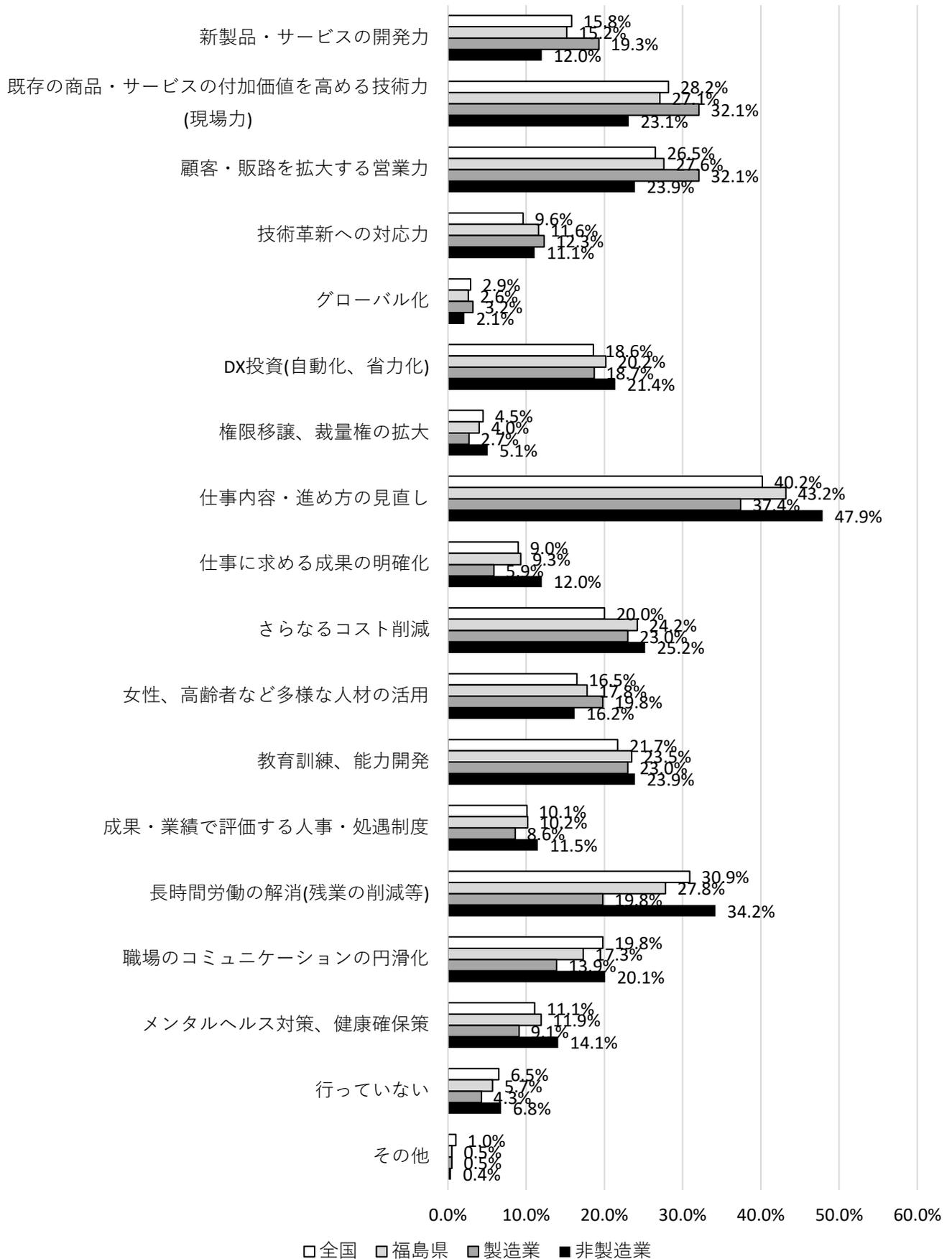
労働生産性を高めようとして過去3年間（令和4年7月1日から令和7年6月30日）で実施した取組について、福島県では「仕事内容・進め方の見直し」43.2%が最も多く、次いで「長時間労働の解消」27.8%、「顧客・販路を拡大する営業力」27.6%、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力」27.1%、「さらなるコスト削減」24.2%の順となっている。

業種別でみると、製造業・非製造業いずれも「仕事内容・進め方の見直し」が最も多くなっている。

■労働生産性を高めようとして行った取組み（業種別の上位5位）

	福島県		製造業		非製造業	
	取組み	割合	取組み	割合	取組み	割合
1位	仕事内容・進め方の見直し	43.2%	仕事内容・進め方の見直し	37.4%	仕事内容・進め方の見直し	47.9%
2位	長時間労働の解消	27.8%	既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力	32.1%	長時間労働の解消	34.2%
3位	顧客・販路を拡大する営業力	27.6%	顧客・販路を拡大する営業力	28.5%	さらなるコスト削減	25.2%
4位	既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力	27.1%	さらなるコスト削減	23.0%	顧客・販路を拡大する営業力	23.9%
5位	さらなるコスト削減	24.2%	教育訓練、能力開発	23.0%	教育訓練、能力開発	23.9%

【図】 労働生産性を高めようとして行った取組み（複数回答）



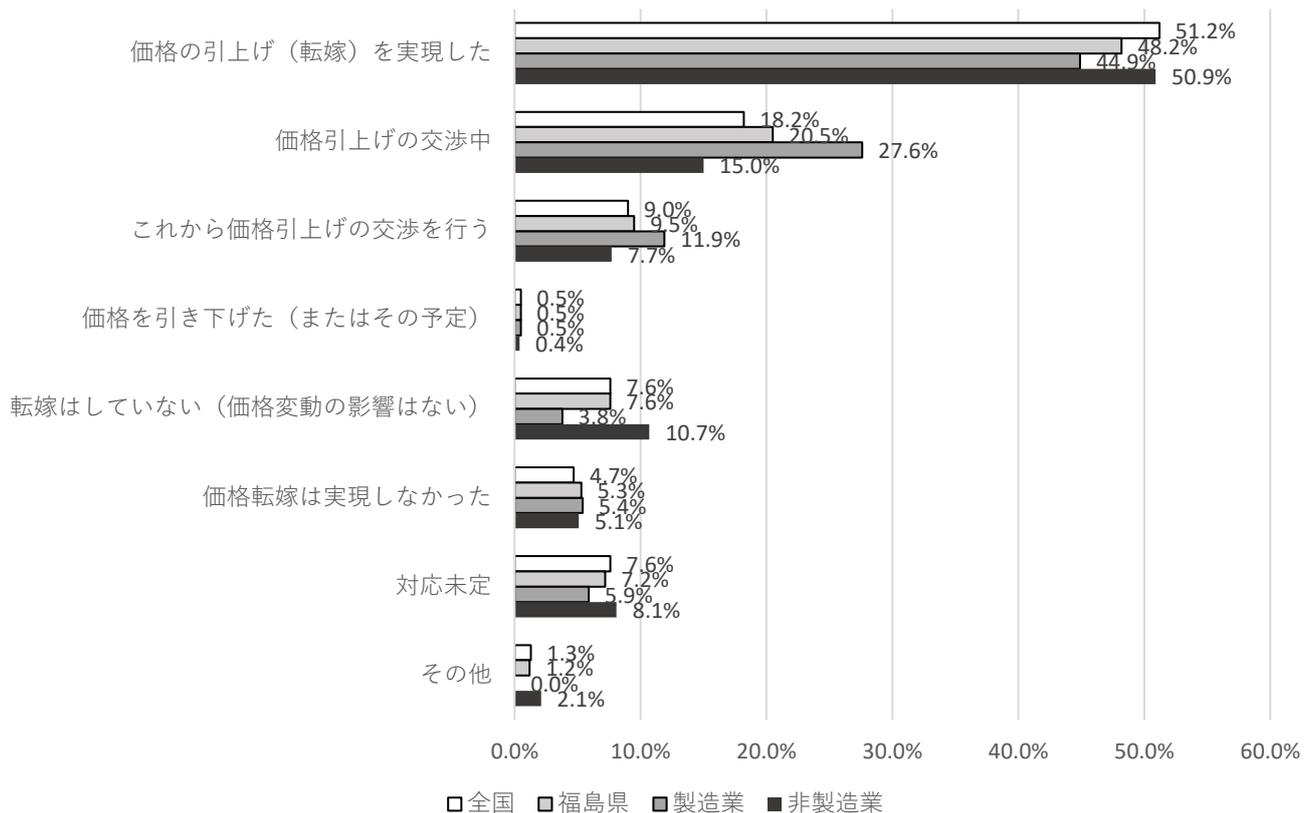
◇ 1年前と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格等への転嫁について

1. 販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費アップ等に対する販売・受注価格への転嫁状況について、福島県では「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」が48.2%（前年比-5.9）と最も高い。

業種別にみると、「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」が製造業では44.9%（同-12.4）、非製造業では50.9%（同-0.4）と最も高い。

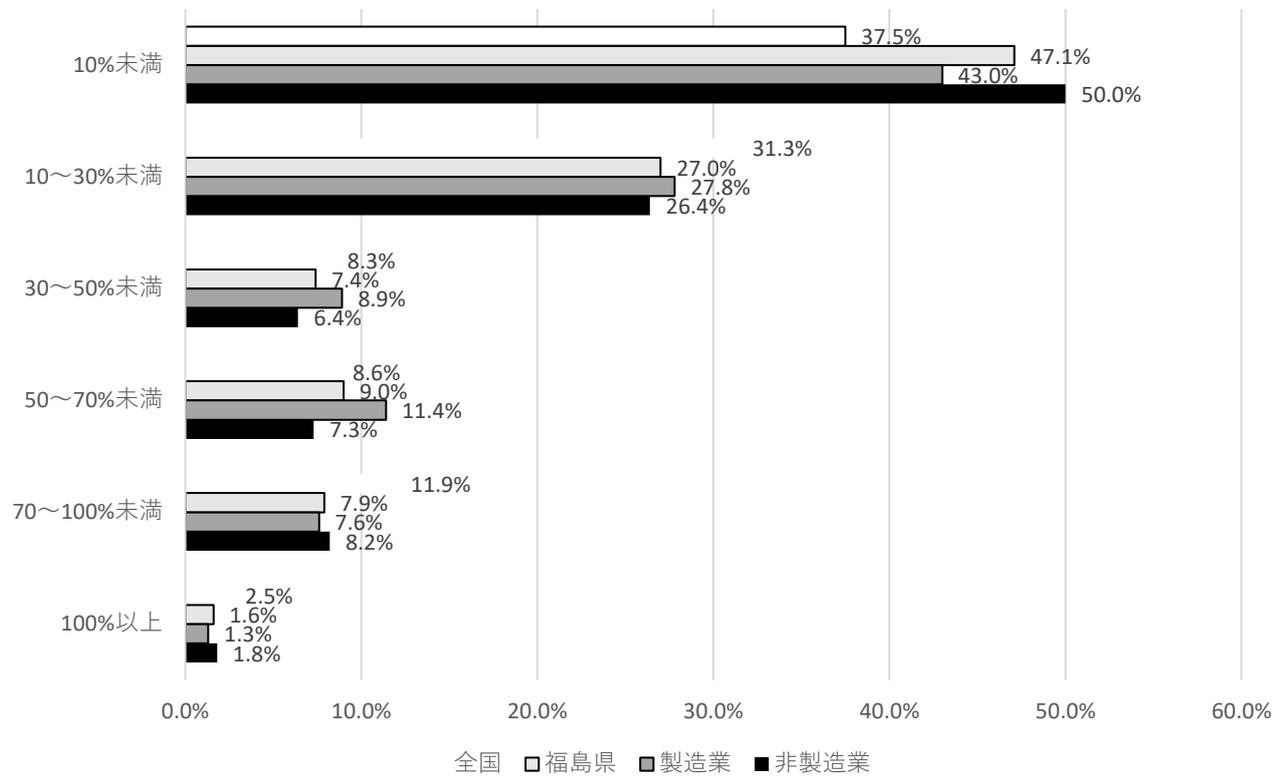
【図】 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況



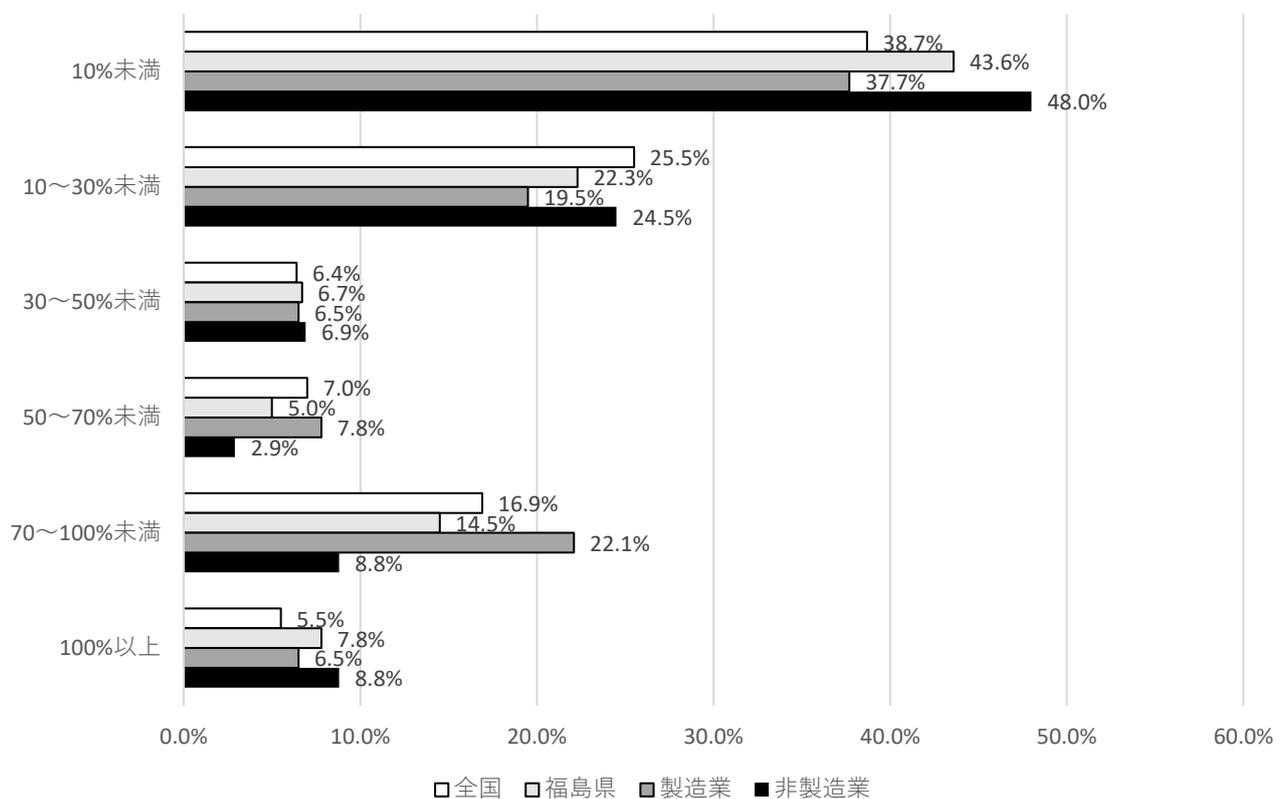
2. 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（令和7年度新規調査項目）

「価格の引き上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業者の原材料費、人件費、利益確保分を含めた販売価格への転嫁の内容と転嫁率について、福島県では「全体の転嫁率」は「10%未満」が47.1%と最も多くなっている。福島県では「原材料費分」「人件費分」「利益確保分」の全てにおいて「10%未満」が最も多い。

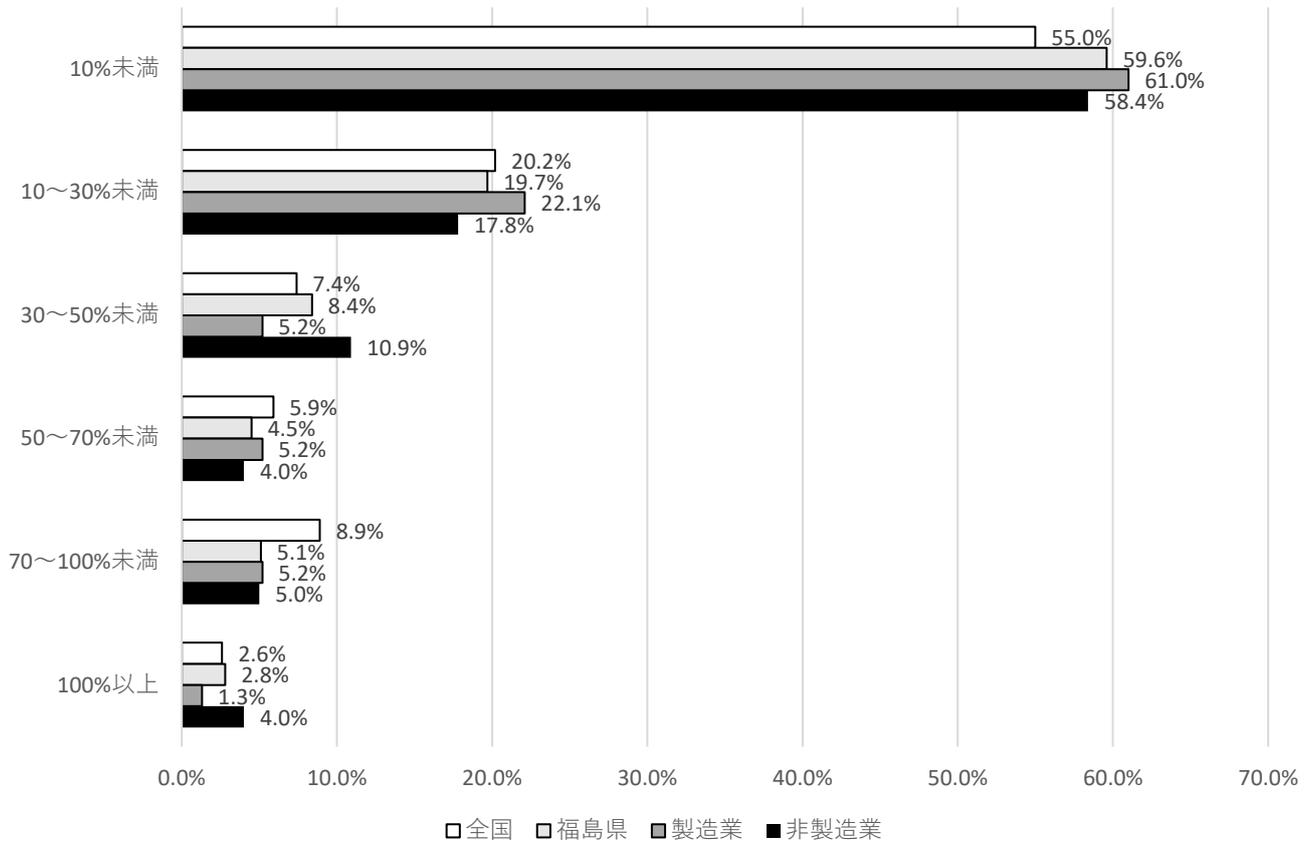
【図】 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）



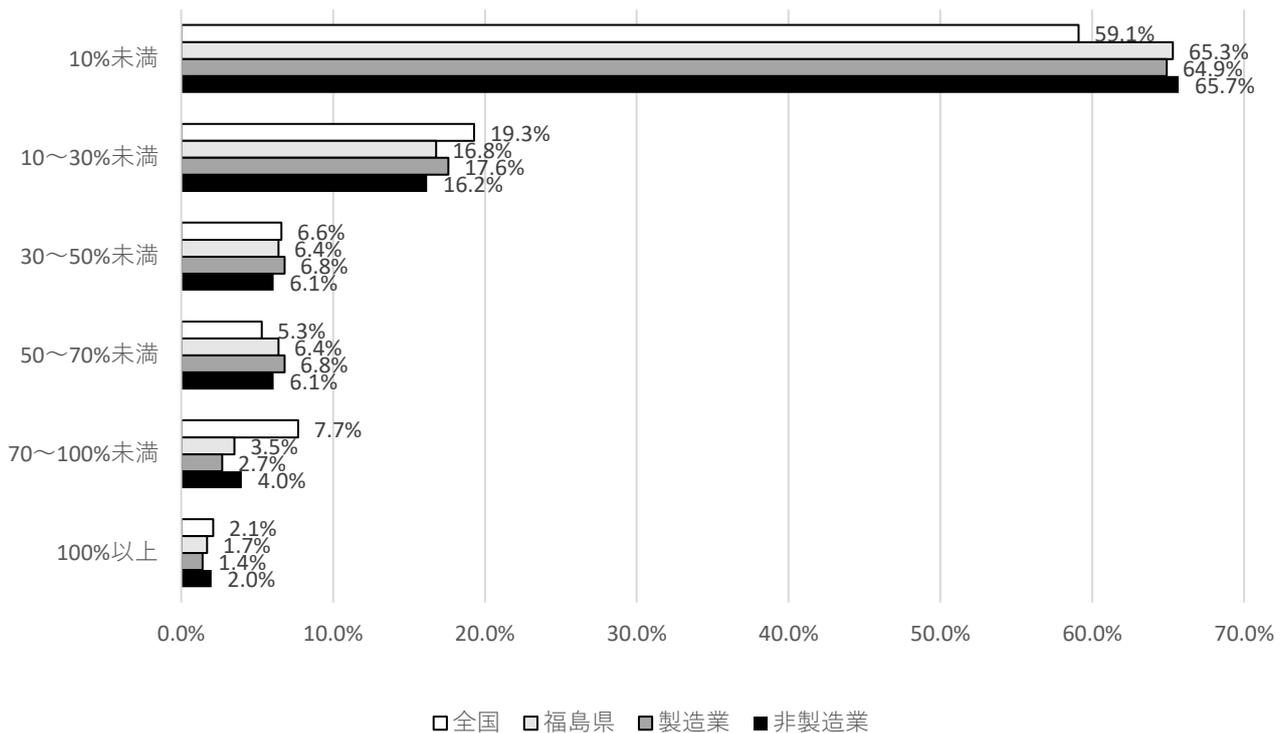
【図】 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）



【図】 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）



【図】 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）

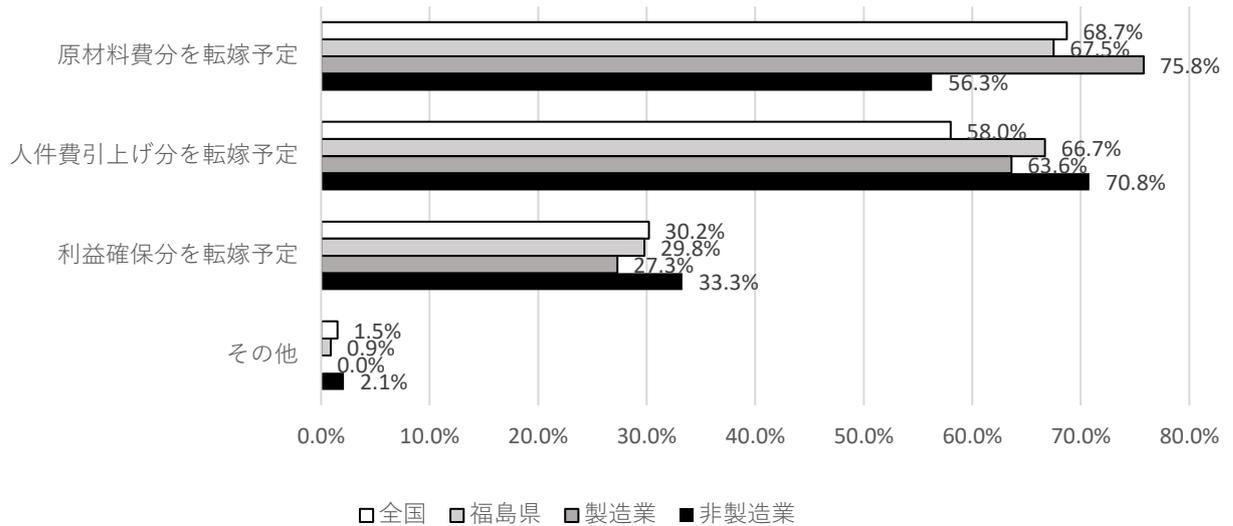


3. 販売価格への転嫁予定の内容

「価格引き上げの交渉中」「これから価格引き上げの交渉を行う」と回答した事業所における原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容について、福島県では「原材料費分を転嫁予定」が67.5%（前年比-5.6）と、最も多くなっている。

業種別でみると、製造業では「原材料費分を転嫁予定」が75.8%（前年比-0.8）、非製造業では「人件費引き上げ分を転嫁予定」が70.8%（同+33.7）と最も多くなっている。

【図】 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容（複数回答）

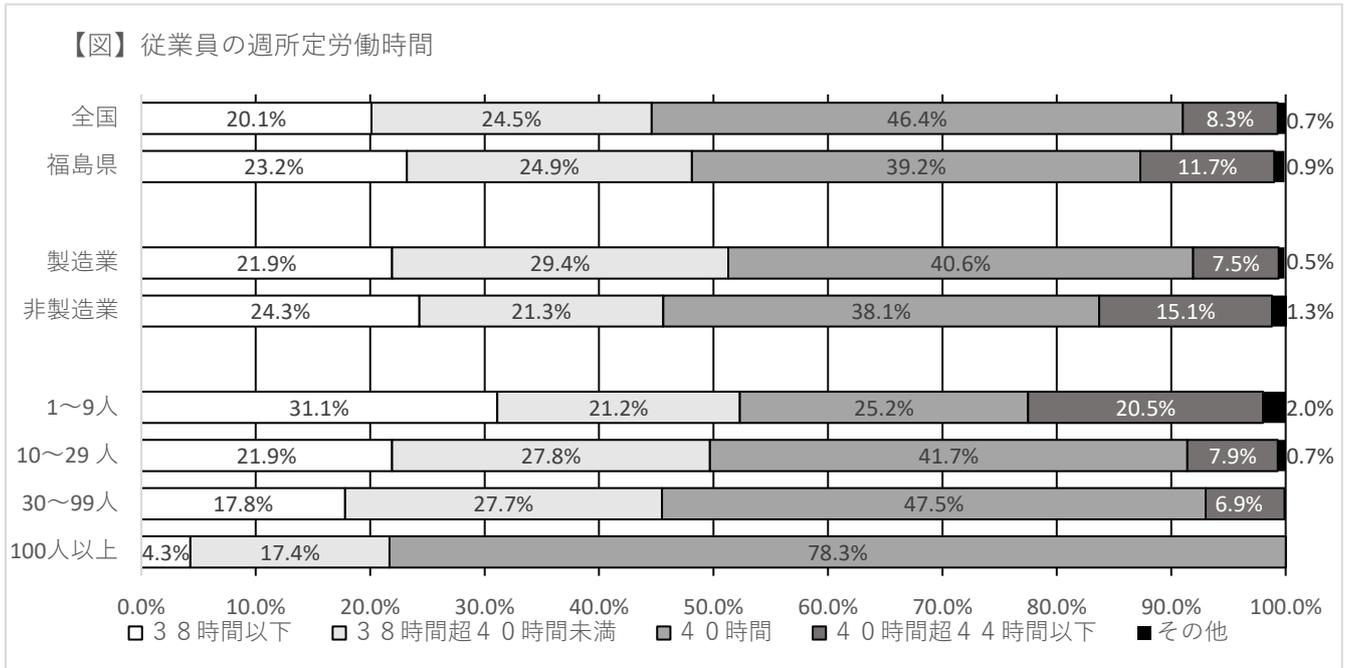


◇従業員の労働時間について

1. 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について、福島県では「40時間」が39.2%（前年比-7.2）と最も高くなっている。

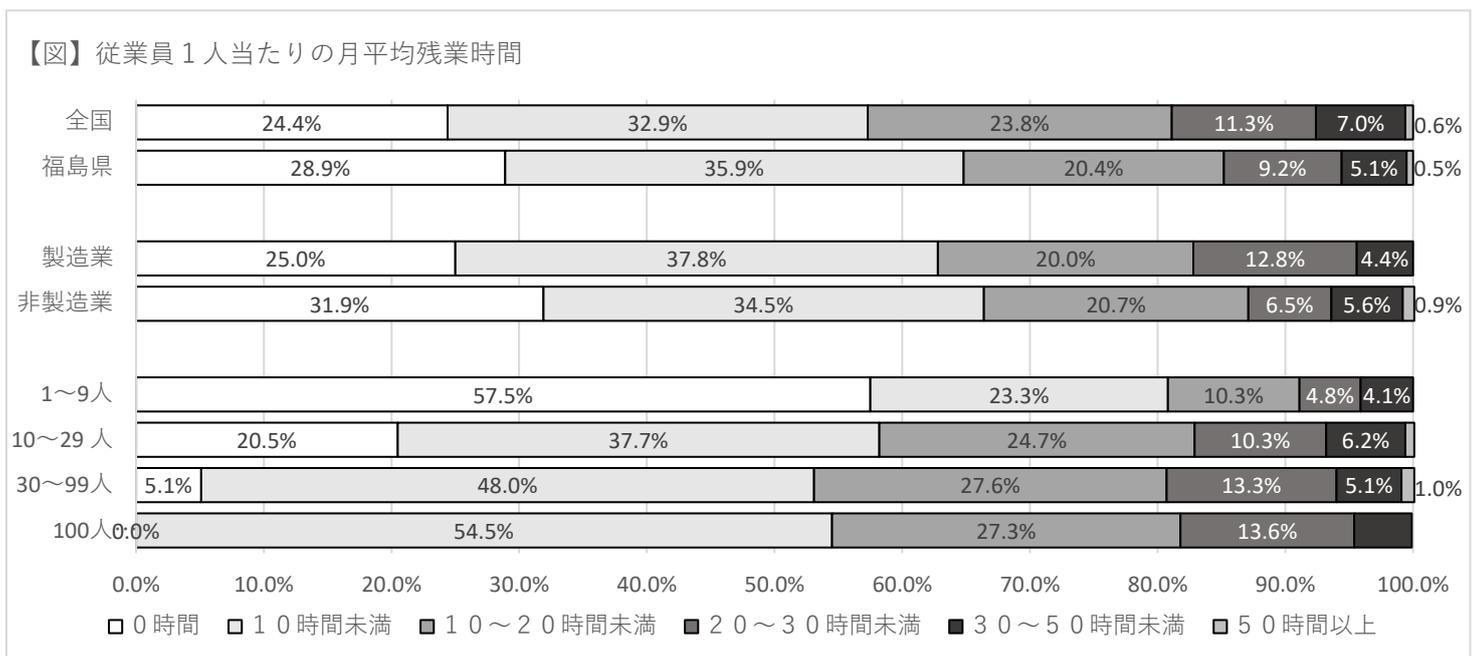
業種別でみると、40時間以下は製造業が91.9%（前年比-4.0）、非製造業が83.7%（同-4.7）となっている。



2. 従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

従業員1人当たりの月平均残業時間について、福島県では「10時間未満」が35.9%（前年比+2.2）と最も高くなっている。

業種別でみると、「10時間未満」が製造業では37.8%（前年比-1.0）、非製造業では「10時間未満」が34.5%（同+5.4）と最も多くなっている。



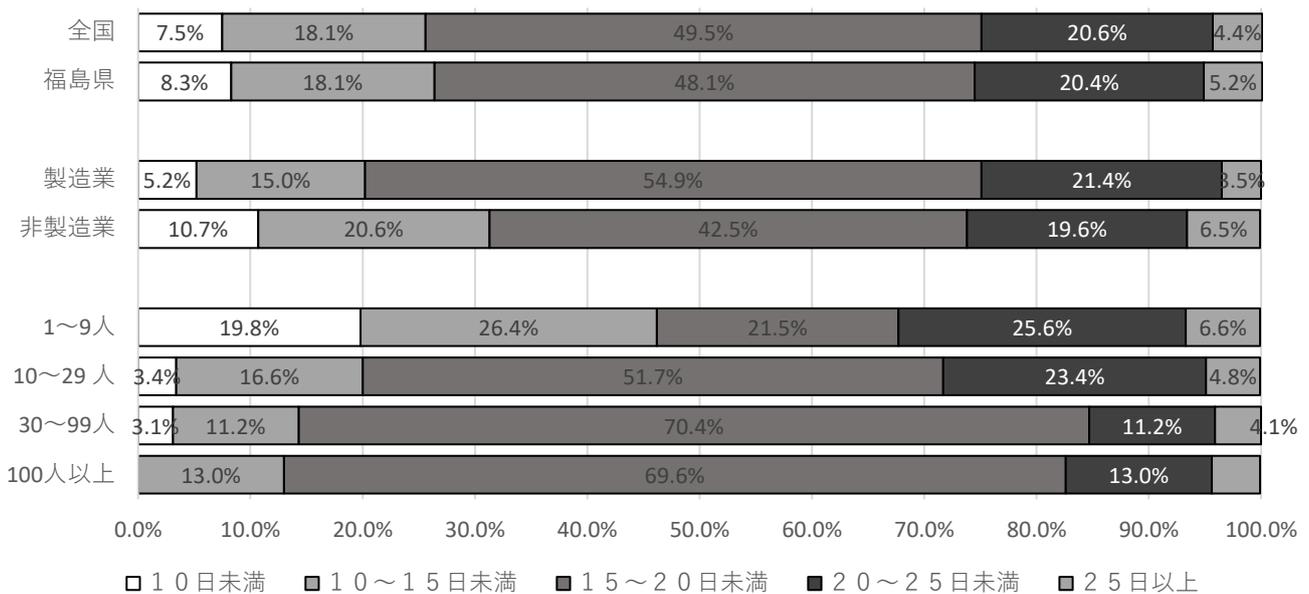
◇ 有給休暇について

1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

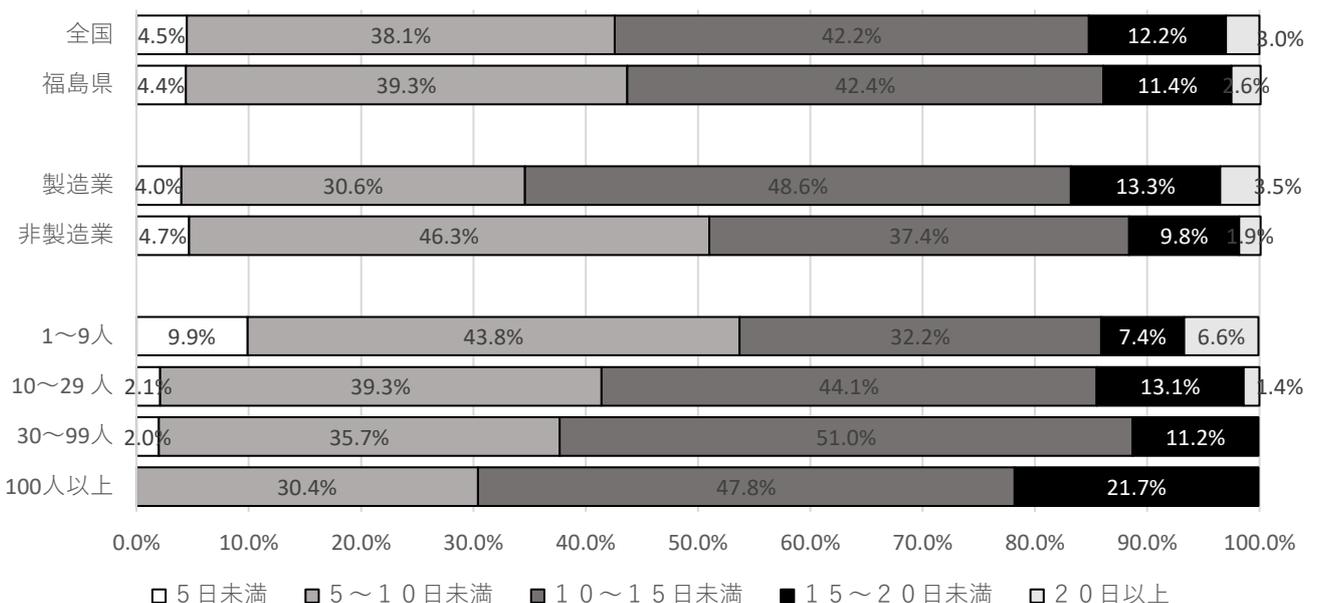
福島県では、従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が48.1%（前年比-1.8）、平均取得日数は「10～15日未満」が42.4%（同+1.4）と最も高くなっている。

業種別でみると、製造業における平均付与日数は「15～20日未満」54.9%（前年比-4.0）、平均取得日数は「5～10日未満」48.6%（同+5.4）が最も高く、非製造業における平均付与日数は「15～20日未満」42.5%（同+0.7）、平均取得日数は「5～10日未満」46.3%（同+6.9）が最も高くなっている。

【図】従業員1人当たりの年次休暇の平均付与日数



【図】従業員1人当たりの年次休暇の平均取得日数



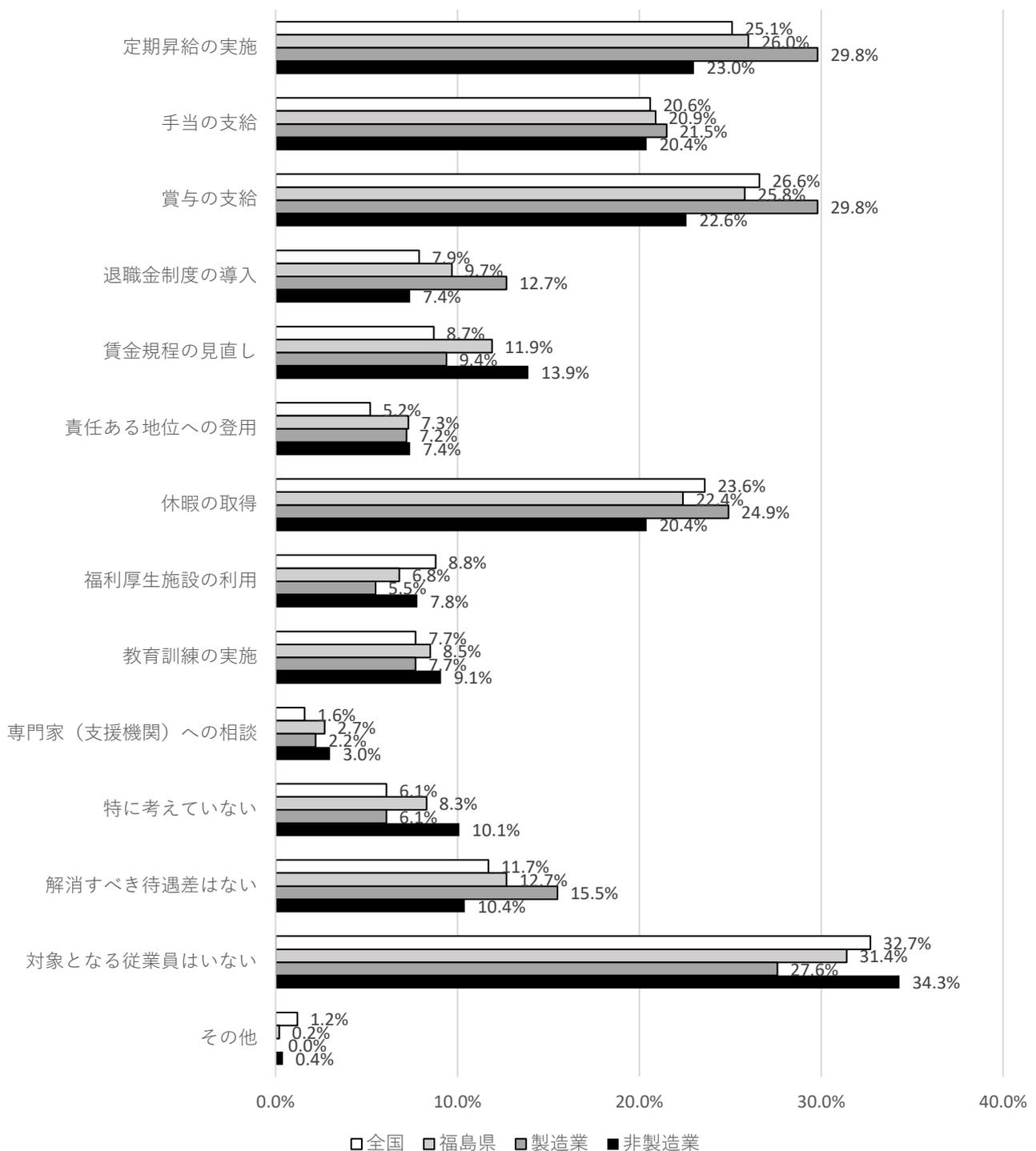
◇ 同一労働同一賃金の対応について（令和7年度新規調査項目）

1. 非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況について

非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況について、福島県では「対象となる従業員はいない」が31.4%で最も高くなっている。

業種別でみると、製造業では「定期昇給の実施」が29.8%、非製造業では「対象となる従業員はいない」が34.3%となっている。

【図】 同一労働同一賃金への対応（複数回答）



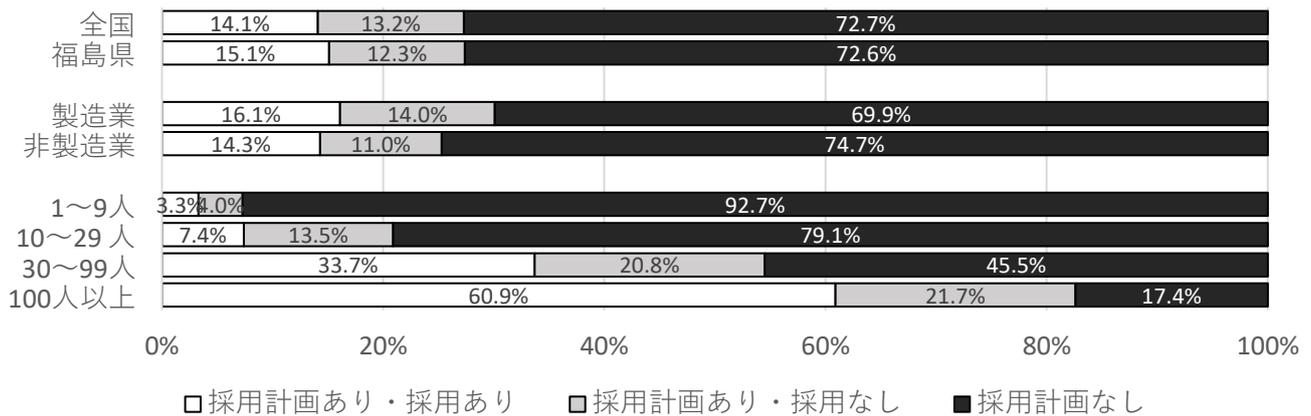
◇ 新規学卒者の採用について

1. 令和7年3月新規学卒者の採用計画

令和7年3月新規学卒者の採用計画について、福島県では「採用計画なし」が72.6%（前年比+2.4）と最も高くなっている。業種別でみると、「採用計画なし」が製造業では69.9%（同+5.4）、非製造業では75.1%（同-0.9）と、業種により差が出ている。

また、採用充足率でみると、福島県では「大学卒」が44.3%（前年比-5.0）と最も高く、次いで「高校卒」41.0%（同+4.5）、「専門学校卒」34.6%（同±0）、「短大（含高専）卒」22.2%（同-13.8）の順となっている。

【図】 令和7年3月新規学卒者の採用計画



■ 令和7年3月新規学卒者の採用充足状況

		全産業					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
高校卒	全国	2,977	7,494	2,492	33.3%	0.84	2,699	6,267	1,917	30.6%	0.71	617	1,227	575	46.9%	0.93
	福島県	92	210	86	41.0%	0.93	75	141	49	34.8%	0.65	26	69	37	53.6%	1.42
専門学校卒	全国	1,071	1,995	711	35.6%	0.66	958	1,664	551	33.1%	0.58	205	331	160	48.3%	0.78
	福島県	26	52	18	34.6%	0.69	23	38	14	36.8%	0.61	7	14	4	28.6%	0.57
短大卒 (含高専)	全国	622	1,113	220	19.8%	0.35	539	864	141	16.3%	0.26	160	249	79	31.7%	0.49
	福島県	13	27	6	22.2%	0.46	11	21	4	19.0%	0.36	3	6	2	33.3%	0.67
大学卒	全国	1,629	3,899	1,605	41.2%	0.99	1,241	2,489	833	33.5%	0.67	680	1,410	772	54.8%	1.14
	福島県	43	97	43	44.3%	1.00	33	64	29	45.3%	0.88	16	33	14	42.4%	0.88
全項目合計	全国	6,299	14,501	5,028	34.7%	0.80	5,437	11,284	3,442	30.5%	0.63	1,662	3,217	1,586	49.3%	0.95
	福島県	174	386	153	39.6%	0.88	142	264	96	36.4%	0.68	52	122	57	46.7%	1.10

2. 令和7年3月採用新規学卒者の初任給額

令和7年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）について、福島県では「大学卒・事務系」228,026円が最も高く、全国を上回っている。

■ 令和7年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

（ ）内は前年度の値

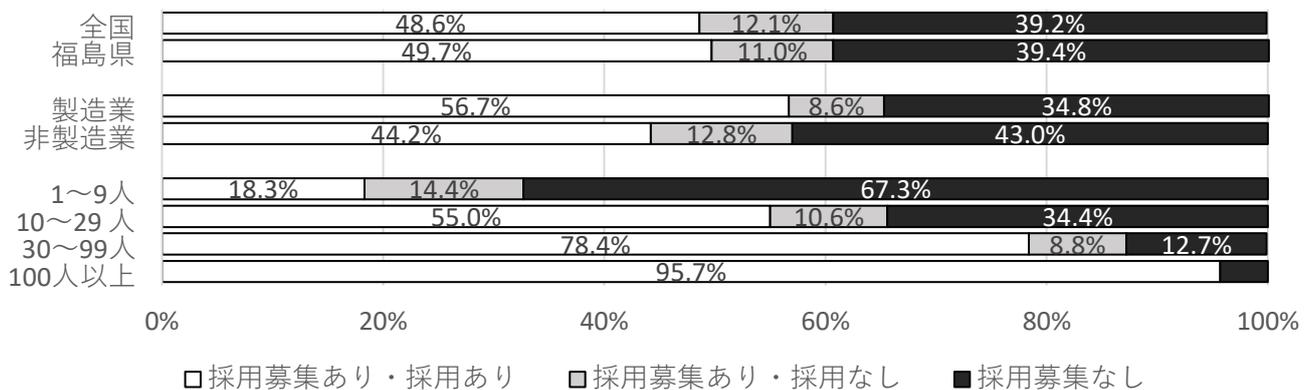
	全国		福島県	
	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	189,667円 (182,279円)	184,481円 (176,841円)	181,502円 (172,141円)	173,058円 (169,965円)
専門学校卒	205,674円 (194,430円)	196,132円 (189,741円)	196,185円 (182,985円)	183,060円 (184,550円)
短大卒 (含高専)	204,006円 (196,557円)	198,177円 (190,307円)	207,068円 (184,513円)	202,000円 (192,200円)
大学卒	223,965円 (216,221円)	220,961円 (211,243円)	220,225円 (222,208円)	228,026円 (214,429円)

◇ 中途採用について

1. 令和6年度中途採用者の採用募集

令和6年度中途採用者の採用募集について、福島県では「採用募集あり・採用あり」が49.7%（前年比-5.4）と最も高くなっている。業種別でみると「採用募集あり・採用あり」が製造業では56.7%（同-5.6）、非製造業では44.2%（同-4.7）となっている。

【図】 令和6年度中途採用者の採用募集及び採用の有無



■ 令和6年度中途採用者の採用充足状況

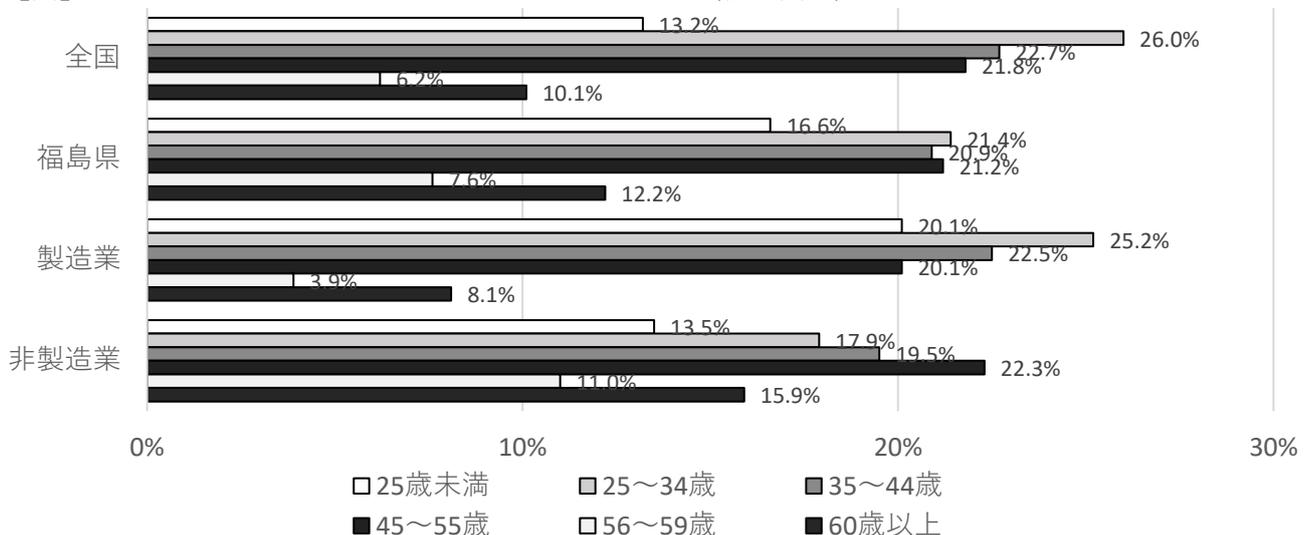
	事業所数	採用予定人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
全国	8,971	33,692	26,202	77.8%	2.92
福島県	255	891	699	78.5%	2.74
製造業	122	408	335	82.1%	2.75
非製造業	133	483	364	75.4%	2.74

2. 中途採用を行った従業員の年齢層

令和6年度に中途採用を行った従業員の年齢層について、福島県では「25～34歳」が21.4%（前年比-5.4%）と最も高くなっている。

業種別でみると、製造業では「25～34歳」が25.2%（前年比-7.5）、非製造業では「45～55歳」が22.3%（同-6.8）と最も高くなっている。

【図】 令和6年度中に中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

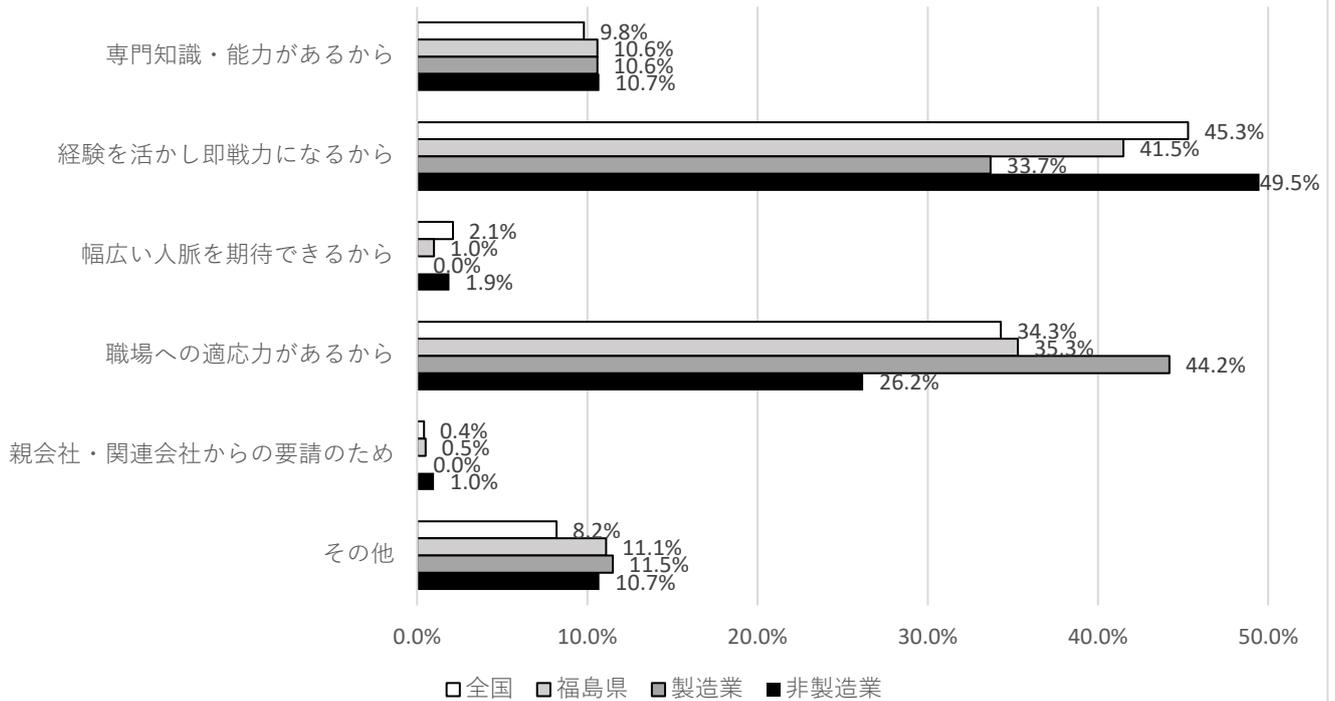


3. 中途採用の際に最も重視した項目（令和7年度新規調査項目）

中途採用の際に最も重視した項目について、福島県では「経験を活かし即戦力になれるから」が41.5%で最も多くなっている。

業種別で見ると製造業は「職場への適応力があるから」が44.2%で、非製造業では「経験を活かし即戦力になれるから」が49.5%で最多となっている。

【図】 中途採用の際に最も重視した項目

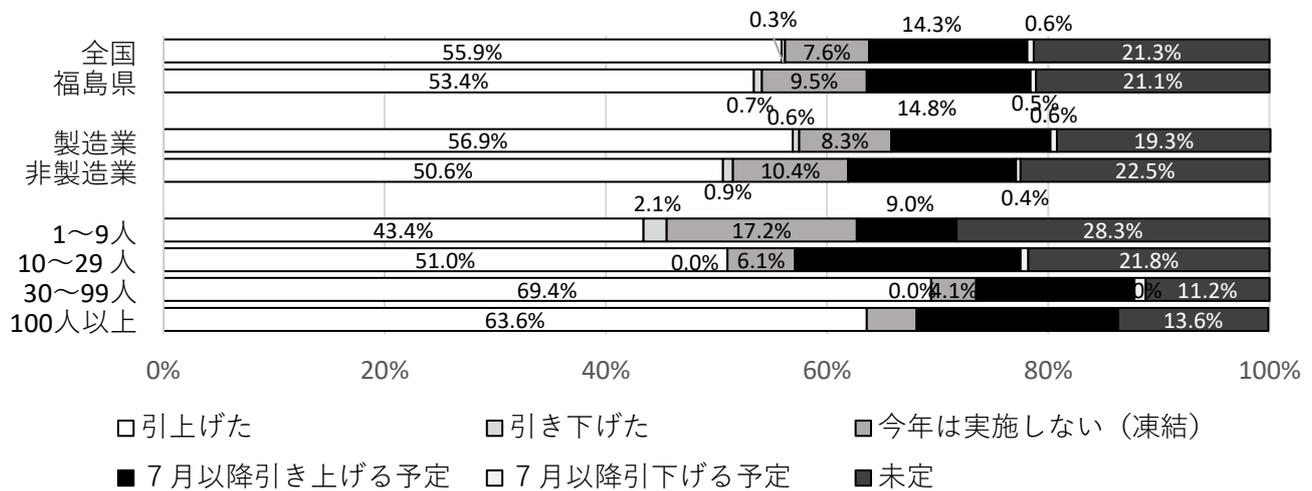


◇ 賃金改定について

1. 賃金改定実施状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、福島県では「上げた」が53.4%（前年比-6.4）、「7月以降引き上げる予定」が14.8%（同+3.4）となっている。

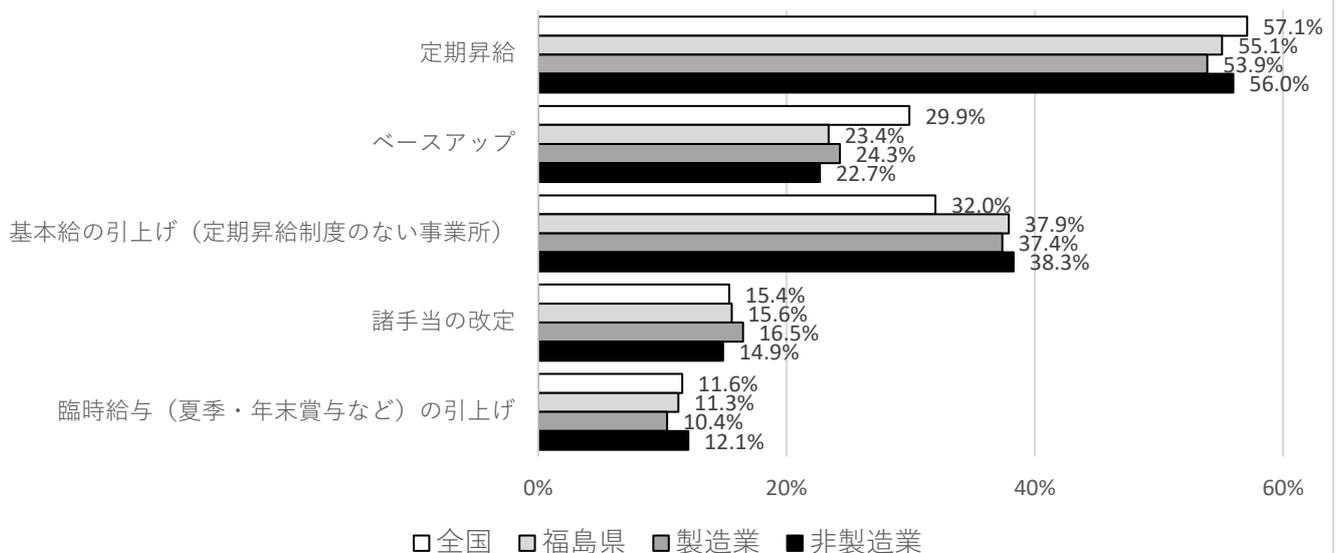
【図】賃金改定実施状況



2. 賃金改定の内容について

賃金を「上げた」または「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所における「賃金改定の内容」について、福島県では「定期昇給」55.1%（前年比+2.8）が最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」37.9%（同+1.0）、「ベースアップ」23.4%（同+3.9）、「諸手当の改定」15.6%（同+1.8）、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」11.3%（同-1.1）の順となっている。

【図】賃金改定の内容（複数回答）



3. 賃金改定の決定要素

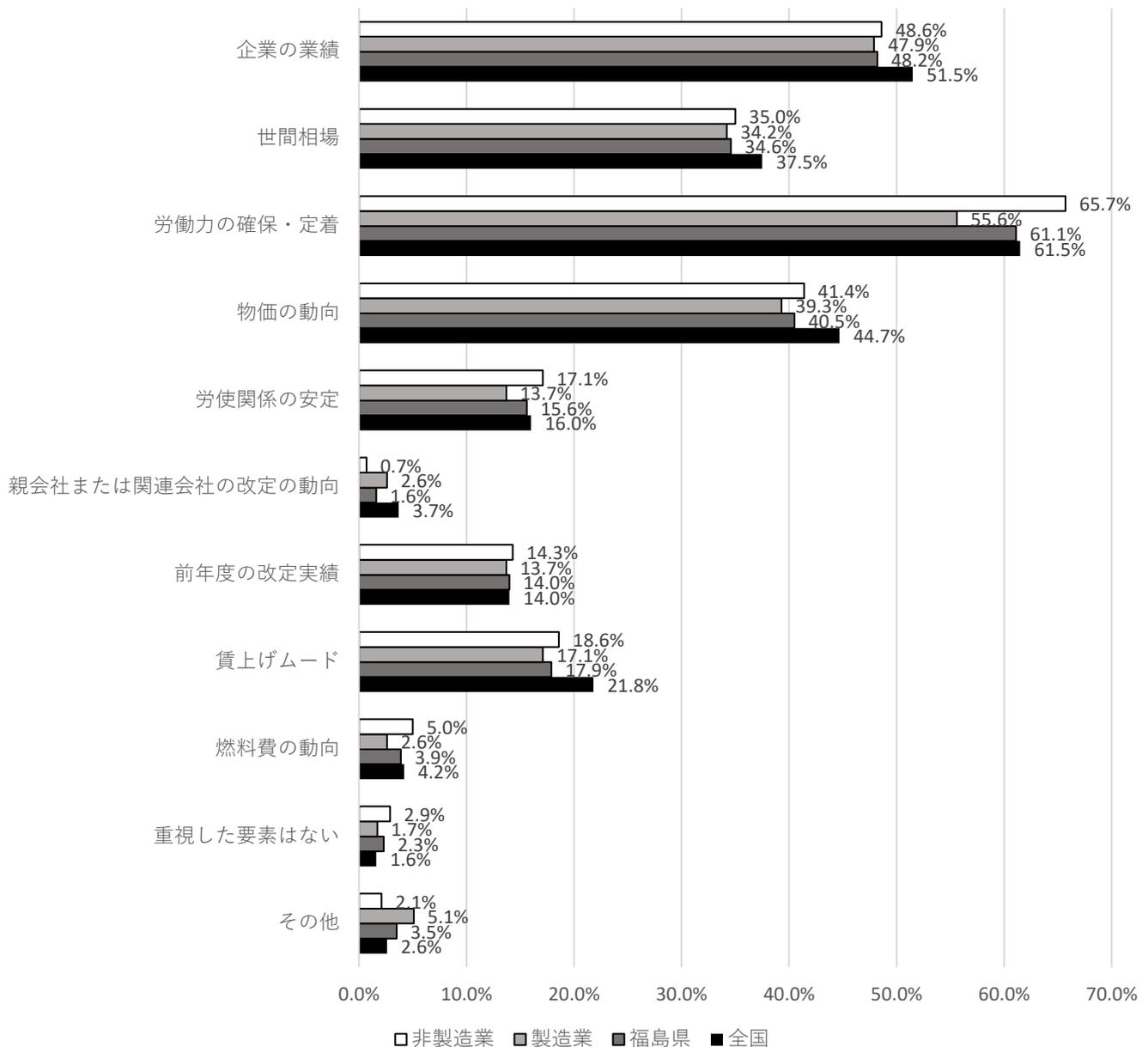
賃金を「引上げた」または「7月以降引上げる予定」と回答した事業所における賃金改定の決定要素について、福島県・製造業・非製造業とも「労働力の確保・定着」が最も多く、次いで「企業の業績」、「物価の動向」の順となっている。

■賃金改定の決定要素（業種別の上位5位）

() 内は前年順位

	福島県		製造業		非製造業	
1位	労働力の確保・定着 (同)	61.1%	労働力の確保・定着 (同)	55.6%	労働力の確保・定着 (同)	65.7%
2位	企業の業績 (同)	48.2%	企業の業績 (同)	47.9%	企業の業績 (同)	48.6%
3位	物価の動向 (同)	40.5%	物価の動向 (同)	39.3%	物価の動向 (同)	41.4%
4位	世間相場 (同)	34.6%	世間相場 (同)	34.2%	世間相場 (同)	35.0%
5位	賃上げムード (同)	17.9%	賃上げムード (同)	17.1%	賃上げムード (同)	18.6%

【図】賃金改定の決定要素（複数回答）



4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率（加重平均）について、福島県では「平均昇給額」が9,200円、「平均昇給率」が3.55%と、前年に比べ1000円の増加、0.27ポイントの減少となった。

■平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

（ ）内は前年比

		平均昇給額	平均昇給率
全 国		10,308 円 (+508)	3.79 (+0.05)
福島県		9,200 円 (+1,000)	3.55 (-0.27)
業 種	製造業	8,287 円 (+226)	3.36 (+0.07)
	非製造業	10,558 円 (+2,139)	3.79 (+0.53)
規模別	1～9人	8,071 円 (-24)	3.11 (-0.36)
	10～29人	9,936 円 (+1,952)	3.89 (+0.58)
	30～99人	8,967 円 (+1,472)	3.44 (+0.46)
	100人以上	9,304 円 (-67)	3.58 (-0.05)

■業種別の平均昇給額（加重平均）

製 造 業	食料品	11,300 円	非 製 造 業	情報通信業	13,095 円
	繊維工業	5,000 円		運輸業	18,175 円
	木材・木製品	11,013 円		建設業	10,863 円
	印刷・同関連	3,096 円		卸売業	10,674 円
	窯業・土石	7,055 円		小売業	5,819 円
	化学工業	4,579 円		サービス業	8,750 円
	金属同製品	9,114 円			
	機械器具	9,787 円			
	その他	15,866 円			

【図】 平均昇給額と平均昇給率の推移（直近5か年）

